

經濟産業省

表15-4 経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ（http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/56697.html）を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表15-4-(1) 新規施策を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	経済成長	評価結果を踏まえ、評価対象施策を実施することとした。 平成24年度新規要求事業予算額：145,007百万円
2	対外経済政策	評価結果を踏まえ、評価対象施策を実施することとした。 平成24年度新規要求事業予算額：4,563百万円
3	資源エネルギー・環境政策	評価結果を踏まえ、評価対象施策を実施することとした。 平成24年度新規要求事業予算額：108,102百万円
4	取引・経営の安心	評価結果を踏まえ、評価対象施策を実施することとした。 平成24年度新規要求事業予算額：7,496百万円
5	生命・身体の安全	評価結果を踏まえ、評価対象施策を実施することとした。 平成24年度新規要求事業予算額：10,469百万円

表15-4-(2) 規制を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令における試験研究及び分析用途に関する暫定措置の期限延長についての事前評価書	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第388号）」が平成23年12月9日に公布された。
2	農林水産物に関する輸出規制の見直しに係る事前評価書	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（平成23年政令第416号）」が平成23年12月26日に公布された。
3	非リスト規制品目に関する輸出規制の対象国の見直しに係る事前評価書	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（平成23年政令第416号）」が平成23年12月26日に公布された。
4	災害時における石油の供給不足に対処するための規制の見直し（3件）	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「石油の備蓄の確保等に関する法律及び石油需給適正化法の一部を改正する法律案」を平成24年2月10日に国会に提出した。
5	我が国における電気その他のエネルギーの需給の安定	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「エネルギー使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案」を平成24年3月13日に国会に提出し

化を図るため、電気の需要の平準化に資する措置及び建築材料等の性能向上を推進する政策（3件）	た。
---	----

表15-4-(3) 工業用水道事業を対象として事前評価した政策

政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
工業用水道事業（2事業）	評価結果を踏まえ、平成24年度予算概算要求を行った。 平成24年度予算要求額：419百万円

2 事後評価

表15-4-(4) 実績評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	経済成長	【改善・見直し】 評価結果を踏まえ、評価対象施策の改善・見直しを行った。 平成24年度予算要求額：295,586百千円 機構・定員要求：23名増員要求
2	対外経済政策	【改善・見直し】 評価結果を踏まえ、評価対象施策の改善・見直しを行った。 平成24年度予算要求額：221,063百千円 定員要求：6名増員要求
3	資源エネルギー・環境政策	【改善・見直し】 評価結果を踏まえ、評価対象施策の改善・見直しを行った。 平成24年度予算要求額：4,280,129百千円 機構・定員要求：42名増員要求
4	取引・経営の安心	【改善・見直し】 評価結果を踏まえ、評価対象施策の改善・見直しを行った。 平成24年度予算要求額：92,413百千円 定員要求：2名増員要求
5	生命・身体の安全	【改善・見直し】 評価結果を踏まえ、評価対象施策の改善・見直しを行った。 平成24年度予算要求額：40,258百千円 機構・定員要求：3名増員要求